



イラク共和国におけるJICA支援

JICAイラク事務所

2013年1月

1. イラク共和国の概要

ポイント

- ◆ 人口3,000万人規模の大国(人口増加率約3%)
- ◆ 中所得国(GNI2640ドル/人)なるも、世界有数の経済成長率(二桁レベル)
- ◆ 世界有数の原油確認埋蔵量

- ①面積: 約43.74万km²(日本の約1.2倍)
- ②人口: 約3,200万人(2010年値世銀推定)
- ③民族: アラブ人(シーア派約6割、スンニ派約2割)、クルド人(約2割)、トルクメン人等
- ④言語: アラビア語、クルド語(ともに公用語)等
- ⑤政体: 共和制
- ⑥一人当たりGNI: 2,640ドル(2011年値世銀推定) → 中所得国(1916~3975ドル)に分類
- ⑦経済成長見通し: 8.9%(2011年)、10.2%(2012年)、14.7%(2013年)(世銀推定)
 IMFも2012-16年で平均9.4%成長との見込み。Citibankは2010~2015年は11.7%と世界第2位、2050年までの中長期国別見通しでも世界トップ5に入ると予測。メリルリンチも2017年まで世界トップの経済成長と予測。ただし、IEA等は、成長のための追加的な巨額投資とFDI障害除去なしには成長は確約できず、世界的混乱まで招来する懸念あり、としている。
- ⑧財政: 歳出1,000億ドル、財政赤字145億ドル(GDP比約11%)(2012年当初予算)
- ⑨原油: (i)確認埋蔵量 1,431億バレル(世界第5位(2012年6月BP統計))
 (ii)生産量 300万バレル/日超
 (iii)輸出量 260万バレル/日程度(バスラ経由約8割)
- ⑩ビジネス環境: 世銀Doing Business(ビジネスの容易さランキング)で185ヶ国・地域中、165位
 生活の質都市ランキング最下位(221位)、インフラ都市ランキングブービー(220位)
- ⑪治安: 引き続きテロ事案は散発。ただし、2006-07年に比して治安情勢は大幅に改善。2011年12月の米軍撤退後の「巻き込まれリスク」は著しく低減。

(1) 膨大な開発ニーズ

2011年の一人当たり国民総所得(GNI)は**2,640ドル(世銀WDI)と未だ中所得国レベル**

・生活費1日約2ドル以下の**貧困層は約700万人、人口の23%をも占め、**

人間開発指数(HDI)では、187ヶ国中132位にとどまる。

・夏期50度超の猛暑の中での深刻な電力不足(電力需要15,000MWに対して、供給は6,000MW、給電時間は一日僅か数時間)、不十分な上下水施設(安全な水へのアクセス率は20年前からMENA平均を10ポイントも下回る8割前後で漸減傾向、排水管網も老朽化・高漏水率、下水処理管網カバー率は僅か26%、下水は8割強未処理のまま放水)。社会問題である失業率(全体で公称16%、若年層は35%超)等、開発課題多。

・**「民間セクター開発」**はイラク政府の最優先課題(**日本企業の参画に対しても強い期待**)。

(2) 膨大なインフラニーズ

中東の大国、大きな中間層

更に、①長年にわたる戦争、経済制裁で疲弊した復興需要

更に、②人口増加(3%)・経済成長(10%超)による需要急増

更に、③石油産業および石油関連産業の為の当面の膨大な需要

⇒ **インドネシア・ベトナムにも匹敵するインフラ需要**

(3) 激化する各国の進出競争

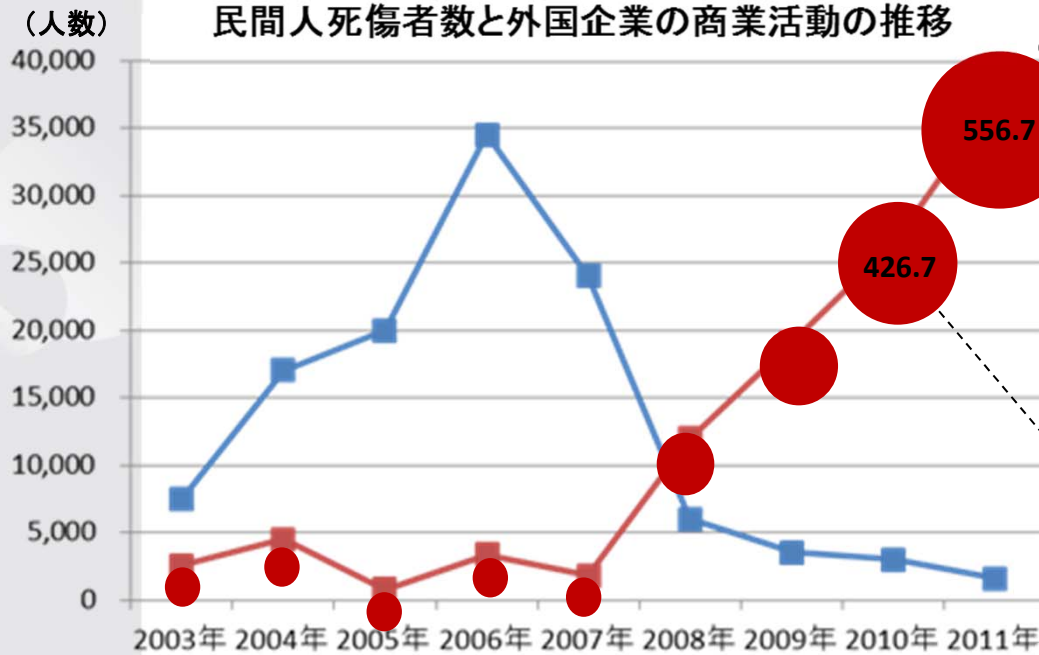
・膨大な開発ニーズ、購買力・購買層を捉え、各国企業が積極的に事業展開。

・欧米、トルコ等の近隣国に加え、**韓国、中国、欧米**が台頭 ⇔ 日本のプレゼンスの低下。

⇒ **イラクビジネスへの参入は、まさに今が正念場。**

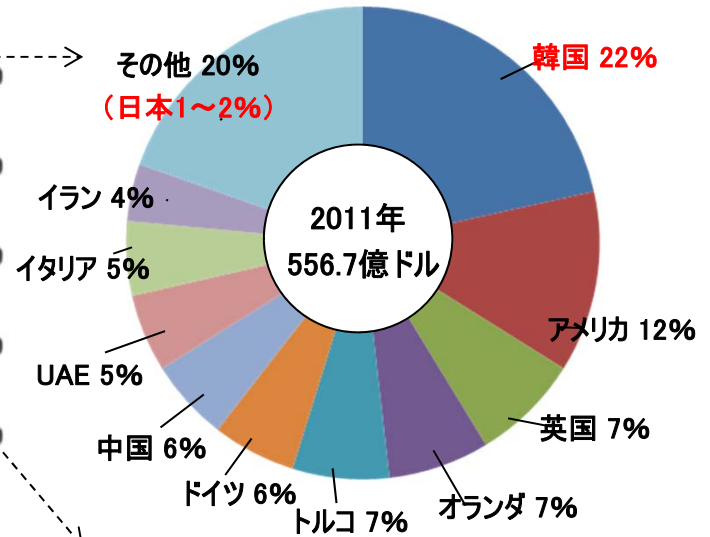
<参考> イラク:外国企業活動の活発化

出所: Dunia Frontier Consultant

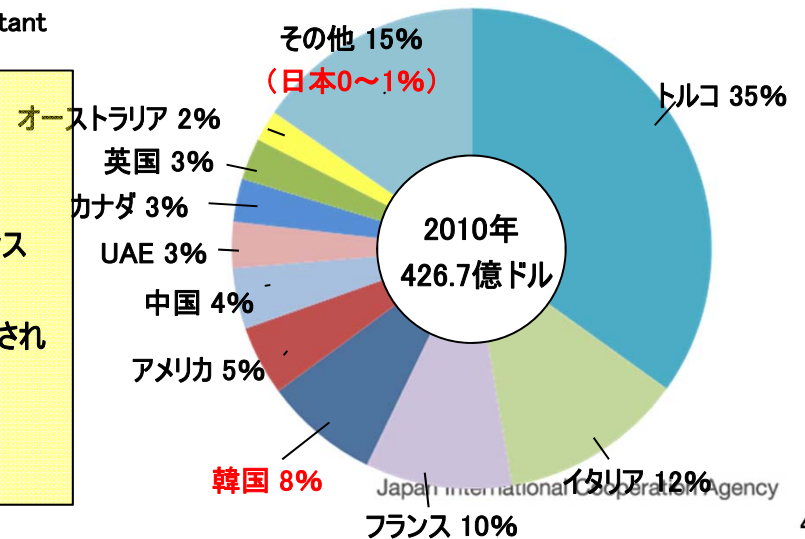


出所: Brookings Institute, Dunia Frontier Consultant

(億米ドル) 2011年: 外国企業の商業活動の国別内訳



2010年: 外国企業の商業活動の国別内訳



- ・2008年より、**将来の膨大な市場を見据え各国企業が積極的に事業展開。**
- ・外国商取引高はここ4年で**20倍にも急増。韓国、欧米が台頭。**
- ・事業展開における主要なリスクは、キャッシュフロー(支払い)リスク、コンプライアンス(汚職)リスク、商慣行リスク。
- ・日本企業は、キャッシュフローリスク、コンプライアンスリスク、商慣行リスクがカバーされた円借款を中心にした事業展開。
(円借款事業の既締結契約における日本企業の受注率は4割前後)

2. イラクと日本の関係

- 1970年代後半、イラクは日本企業にとって優良顧客。
(例: 某商社はNY、LDNに次ぐ第三の拠点をバグダッドに設置。)
- 1970年代に建設された日本製のプラントが制裁中の国難を乗り越え、今も稼働。
日本製品の高い品質に加え、日本企業の工程管理能力への信頼感大。
- **日本企業のイラクビジネス参画への期待を繰り返し表明** (2011年11月マリーキー首相訪日時ほか)。
- 1970～80年代に日本との信頼関係を築いた**知日派人材が現場・重要ポジションからリタイア**しつつある。
- 世界でも有数の成長市場としての**各国企業との競争が激化**、中国・近隣諸国に加えて、韓国・欧米勢が台頭する中、実務レベルでの**日本ブランドへの信頼・期待が薄れていく傾向**にある。
- 日本の原油輸入先として、イラクは僅か2-3%。イラン制裁、原子力政策転換も踏まえ、我が国資源安全保障の観点からも**重層的関係構築の必要性大**。(ただし、いわゆる「資源権益取得」は困難である点要留意。)
- 東日本大震災後、イラクは「1000万ドルもの義捐金拠出」及び「原油供給優先配分確約」等、**親日的**スタンスを今のところ維持。
(既往のODA支援の高い評価(実施実績、オーナーシップの尊重、国際商慣習・技術の移転等)も背景。)

	1位	2位	3位
1977年	イラン	イラク	サウジアラビア
1978年	インドネシア	イラク	香港
1979年	イラク	シンガポール	香港
1980年	イラク	シンガポール	香港
1981年	マレーシア	イラク	香港

<参考> 日本の建設プロジェクトの海外受注相手国

3. JICA支援の特徴

- イラク経済の現状及び開発計画を踏まえた
具体的プロジェクトベースの実地の支援
 - OJT、Learning by Doingとの、貴重なCDの場提供
 - **ショーウィンドウモデル(波及効果)**



- 拡大基調の赤字財政を踏まえた**資金動員**支援
- プロジェクトマネジメント面・技術面の**ノウハウ**移転
～**資金協力と技術協力の有機的融合**



- (1) 経済多角化支援
- (2) 民間セクター活性化支援

(1) 経済多角化支援

石油・ガス単一セクターへの依拠（*）のリスク

（*）輸出の9割9分、歳入の9割、GDPの8割

- ① 成長の前提となる、油田・ガス田開発に加えての、製油所や輸送・輸出施設等への整備への膨大な投資は可能か？
⇒ **製油所や輸出施設の支援（日本の技術も活用）**
- ② ボラティリティの高い油価に左右される経済構造・計画は持続的か？
- ③ 資源収入依拠構造が、公的セクター改革の遅延等経済非効率性の持続やバランスのとれた健全な経済成長の歪曲等を誘因しないか？
⇒ **農業等他成長産業の支援、民間セクター開発支援（民間ビジネス環境の整備支援）**

<参考> USAIDレポート（2012年10月）

「所謂“資源の呪い”や“オランダ病”を要回避。イラクの成長経路は政治・経済・社会的にリスクを有する危険な軌道にある。」



(2) 民間セクター活性化支援

膨大な開発ニーズ
(戦後復興、需要増加)
石油・ガス、電力、運輸、
上下水道、通信、保健等

日本ブランド(実績と信頼)
過去に日本企業が関与したプラントのリハビリ、拡張
ニーズ、過去の実績・信頼に基づく日本企業への直接
引き合い等

日本企業にとってのリスク
キャッシュフロー、コンプライアンス、商慣行

基礎インフラ整備

プラントの現況診断
リハビリ・拡張計画
スペア・パーツ等

より民間資金に近い資金へ

円借款による支援

民間ビジネスのスピード、
柔軟性等のニーズに
見合う円借款の検討

海外投融資の活用
PPPプロジェクトの形成

「イラクリスク」が緩和されるまでの間、日本企業の「呼び水」となる資金協力・技術協力のパッケージ支援

民間セクターの活性化

民間セクター開発のボトルネックの解消

日本企業のビジネスチャンスの獲得・拡大

＜参考＞短期集中的支援の必要性

- ・イラク(中所得国)の開発ニーズは膨大であり、イラク側からの日本企業への期待も高い。
- ・外国勢のイラク進出が加速しているが、JICA支援はイラクの開発ニーズに合致することに加え、本邦企業が直面する各種リスクを緩和可能。
- ・イラクのインフラ等開発需要と本邦企業のニーズに応えるため、当面短期集中、緊急に円借款が必要。
公的資金支援のギャップは日本企業のビジネス活動の頓挫に直結。

【参考／自民党政権公約・関連部分抜粋要約】

- 質量ともにODAを拡充
- JICA投融資機能の本格再開と円借款の迅速化
- 資源国との関係強化
- 我が国企業の海外進出後押し(世界での稼ぎを国内に還元、新たな事業・雇用を生み出す「資本の好循環」創出)

4-1. 支援事業事例／港湾セクター復興事業

海の玄関口を世界へ向けて開く

JICAはイラクの発展の可能性を支える48kmの海岸線の港湾の整備を支援

- 1970年代後半から、東亜建設、丸紅が港湾整備を実施。今も、住友重工のクレーンが活用されている。
- その後、長年の戦争により、河川からの土砂が堆積し、また、アラビア湾に抜ける航路には多数の船が沈没し、港への船の往来が困難となった。
- 物流拠点としての港湾機能の回復に向け、浚渫、沈船の除去、作業船・荷役機械等の調達、港湾施設の整備などを円借款で支援。日本工営が技術面での知見を移転。
- あわせて、イラク港湾公社職員向け横浜港等でのJICA研修により、運営・維持管理能力を強化。
- イラク政府からの強い要望に基づき、マスタープランを実施予定。



4-1. 支援事業事例／バスラ製油所改良事業

産油国だが、石油製品を輸入せざるを得ない状況を
日本の技術で改善

精製能力が低下しているバスラ製油所に、流動性接触分解装置(FCC: Fluid Catalytic Cracking)を中心とする精製プラント新設をJICAが支援。本件は、日本の企業が受注し、製油所の生産効率の向上、環境負荷の低減を日本の関連技術で対応。



いずれも既存のバスラ製油所。70年代に日本企業(新潟鐵工)により建設されたものの、度重なる紛争や経済制裁により、老朽化が著しい。

- 産油国でありながら、石油製品を輸入しなくてはならない状況(ガソリンで4万バレル/日分が輸入)。このため、輸入代価分(年間50億ドル)の外貨が流出。
- 詳細設計の段階では、日本企業(ユニコ・インターナショナル)がコンサルタントとして活躍。我が国ODAを活用し、日本で製油所運営関連技術の研修を実施、イラクの人材育成に寄与。



<参考> JICA円借款支援実績

円借款	<ul style="list-style-type: none"> ・19事業、4,316億円のコミット。順調に進捗（調達手続きの進捗により、貸付実行が本格化。累計600億円超を貸付実行済。） ・既締結契約は約40%を日本企業が受注 ・今後、本体入札が予定されている案件すべてに日本企業が関心を示している
案件形成	<p>民間企業の提案を受けたF/S実施 例：肥料工場建設および物流ターミナル整備計画</p>
現地情報・ネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・イラク国内拠点の設置による情報収集 2009年3月 エルビルに拠点開設 2011年8月 バグダッドに事務所開設（現在、8名の日本人を配置） ・イラク政府関係者の来日機会を利用した個別面談の設定、セミナーの実施 例1：2012年1月 イラク政府高官によるセミナー（150名以上が参加） 例2：2012年1月 イラク政府15省庁と日本企業の個別面談を設定（のべ90社近くが参加）
ビジネス環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス環境改善に向けインフラ・制度改善 ・国際商慣習の徹底（円借款事業の実施を通じた国際基準での入札や国際決済に関する知識・経験を蓄積）



＜参考＞JICA技術協力支援実績

JICA Training for Iraq (Sectors) (JFY2003 ~ 2011; As of march 2012)

